

○建設工事施工統計調査の抽出方法の見直しについて

国土交通省

1. 基本的考え方

建設工事施工統計調査（以下「施工調査」という。）の抽出方法の見直しについては、精度向上の観点からの見直しを行う必要がある。しかしながら、現下の財政状況や調査対象者の負担に加え、施工調査の調査事務の法定受託者である都道府県の負担も勘案すると、調査対象者数を増やすことは困難であると考えている。したがって、今回の施工調査の抽出方法の見直しについては、調査対象者数を増やすことなく精度の向上を図ることとした。

2. 抽出方法の変更点について

見直し後の施工調査の抽出方法の概要については、別添1のとおりである。

また、今回の見直しに係る抽出方法の変更点については次のとおりであり、現行抽出方法から抽出方法見直し後における調査対象業者数の変化は別添2のとおりである。

- (1) 抽出率の設定の際のグループ分けに用いる標準偏差を算出する完成工事高のデータをH20年度施工調査データに更新
- (2) 都道府県別・抽出層別の最低抽出数の引き上げ（1→2）
- (3) 全数抽出業種としていた4業種のうち、「しゅんせつ工事業」を無作為抽出業種とする

3. 抽出方法の見直しの必要性について

(1) グループングの見直し

現在の標準偏差によるグループ分けは、現在の抽出方法検討時の昭和53年度施工調査のデータに基づいて行われたものであり、当時とは完成工事高も大きく異なることから、今回の検討に当たり、平成20年度施工調査のサンプルデータに基づき、抽出層毎の標準偏差を算出し、この結果に基づくグループングに変更するものである。

標本設計の変更（グループングの見直し）については、前々年のデータに基づいて標本設計を行う以上、毎年大きく変更することは望ましくないと考えている。母集団が大きく変化（標準偏差が大きく変化）しているのであれば、前々年までの結果に基づいて毎年標本設計を大きく変更しても、調査時点では母集団がすでに変化しているので、適切な標本設計にならず、逆に不適切な標本設計になるおそれもある。

標本設計を行う際には、ある程度の長さの期間のデータに基づき、中期的な視点に立って、ある程度の母集団の変化にも対応できるような、揺れを吸収できるような免震構造にすべきであると考えている。現在の抽出方法において、ネイマン配分を行う際に、各層毎の標準偏差を使わずグループングをした値を利用しているのも、調査結果が多少変化しても標本設計を直ちに見直さなくてよいように

するためのものと考えている。さらに標準偏差の値自体が推計値であり、誤差を含んだものなので、グルーピングを見直すべきかの判断には、ある程度の期間の蓄積が必要であると考えている。つまり過去のデータに基づいて標本設計を行う以上、毎年変更しなければならないような標本設計は、そもそも望ましいものではないと考えている。

したがって、母集団の変化の検証は毎年行うものの、グルーピングの変更を行う必要があるのかどうかの判断に当たっては、数年単位（例えば5年程度）のデータに基づいて母集団の変化を検証した上で、必要に応じてグルーピングの見直しを行うことを考えている。

(2) 最低抽出数の引き上げ

抽出層の数（知事許可業者）は、資本金階層(7層)×層化業種(21層)×都道府県(47)＝6,909層あり、抽出層毎の調査対象業者数が「0」又は「1」という層が相当数存在する（別添3参照）。統計精度を勘案すると、そもそも対象業者が存在しない層は考慮する必要はないとしても、対象業者が存在する層のサンプル数が「0」となる層は極力減らした方がよいと思われる。ある層の調査対象者が1業者であると、サンプル数が「0」になる可能性が高くなることから、極力そのようなことを避けるため、抽出層毎の最低抽出数を「1」から「2」に引き上げることが必要であると考えている。

さらに、層内のサンプルが「0」であると、その層の推計値は「0」となってしまう、ほぼ間違いなく偏った（過小な）推計になってしまうと考えており、最低抽出数の引き上げは、このような点も勘案したものである。

(3) 全数抽出業種の見直し

現在の抽出方法における全数抽出業種については、現在の抽出方法検討時に使用した昭和53年度施工調査の許可業者数が最も少ない業種であった「舗装」、「板金」、「しゅんせつ」、「さく井」の許可を有する4業種であり、例外的に全数抽出業種としたところである。

しかしながら、平成20年度施工調査の抽出の際に利用する業種別許可業者数では、「しゅんせつ」の許可を有する業者数は、21業種中、8番目に多い業者数（その他の3業種は業者数が最も少ない3業種）となっていることから、「しゅんせつ」を無作為抽出業種とする。

【参考：昭和53年度施工調査の業者数】

①板金：375、②舗装：402、③さく井：493、④しゅんせつ：545

(4) 抽出方法見直しに係る考え方

抽出方法の見直しに係る検討においては、結果精度の向上が見込まれることが最も重要な観点であると考えられる。

下表のとおり、平成20年度施工調査のデータを利用し、見直し後の抽出方法

による精度を算出し、現在の抽出方法による精度と比較したところ、精度の向上が期待されると考えられる（都道府県別の標準誤差率の比較は別添4参照）。なお、本統計調査における完成工事高の誤差については、信頼区間95%の範囲内において、±標準誤差率×1.96となる。

一方で、地域別の建設業の実態を把握する必要があることから、都道府県別の集計を行っているが、そのためには都道府県毎に一定程度のサンプル数が必要になる。母集団である約51万の建設業許可業者は東京や大阪などの大都市部に多数存在することから、抽出層毎の標準偏差と業者数により純粋に抽出するとサンプルが大都市部に偏り、サンプルが相当程度少なくなる県も出てくるものと考えられる（抽出方法見直し前後における都道府県別調査対象業者数の変化は別添5参照）。昨年度に行った建設工事統計調査の見直しに係る調査対象業者に対するヒアリングにおいては、調査対象業者が利用している地域別データの必要性が指摘されていることに加え、当省においては、施工調査をサンプルフレームとして活用している建設工事受注動態統計調査の個別工事データから作成している建設総合統計（加工統計）のデータを地域別（都道府県別）の建設投資の分析に活用しているなど、地域別の実態の把握は引き続き必要であることから、各層毎に設定された抽出率に基づき、都道府県毎に均等抽出する方法については、引き続き行う必要がある（都道府県から均等抽出する際の考え方は別添6参照）。

建設工事施工統計調査の完成工事高の標準誤差率の比較

（単位：％）

	完成工事高計				
		元請完工高			下請完工高
			公共元請	民間元請	
現在の抽出方法	0.54	0.47	0.61	0.60	1.19
見直し後の抽出方法	0.34	0.29	0.45	0.36	0.74

※標準誤差率＝分散の平方根／完成工事高

建設工事施工統計調査の抽出方法の概要

1. 標本抽出方法

本調査は建設業法に定められた建設業の許可を有する建設業者（以下、「建設業許可業者」という）を母集団とし、以下の層化抽出の方法によって抽出した標本調査である。

建設業許可業者（建設工事施工統計調査の調査対象年度末現在の許可業者、平成 20 年度末現在約 50 万 9 千業者）を資本金階層別、層化業種別に分類し、下記に示した条件に基づいて約 11 万業者を抽出する。

建設業許可業者 約 50 万 9 千業者
(平成 21 年 3 月末現在)

- 大臣許可業者は全数
- 知事許可業者は以下のとおり
 - ・資本金又は出資金が 3 千万円以上の業者は全数
 - ・舗装、板金、さく井工事業の許可を有する業者は全数
 - ・上記以外の許可業者について、資本金階層別（7 層）、層化業種別（21 層）に分類し、各層毎に抽出率（1/3～1/31）を設定して抽出
 - ・各層の標本は、各都道府県より均等に抽出

建設工事施工統計調査の標本 約 11 万業者

2. 抽出率の設定方法

知事許可業者のうち、全数抽出層以外業者について、平成 20 年度施工調査における完成工事高の標準偏差に基づき、標準偏差の大きさに従い、表-1 のとおり、A から F までの 6 つのグループに分類し、F グループは全数抽出とし、A～E の各グループについては、グループ毎の平均標準偏差を指標としたネイマン配分により抽出率を設定。なお、実際の抽出に当たっては、各都道府県より各層毎に均等に抽出していることから、同一グループ内においても、ほとんどの層で抽出率は異なる。抽出層別のグループの区分は表-2 のとおり（全数抽出業種及び資本金 3 千万以上の業者は「F」と表示（括弧内は実際の標準偏差によるグループを表示））。

表-1 標準偏差によるグループの区分方法

グループ名	標準偏差（百万円）
A	～ 50 未満
B	50 ～ 100 未満
C	100 ～ 200 未満
D	200 ～ 300 未満
E	300 ～ 500 未満
F	500 以上

表－２ 抽出層別のグループの区分（知事許可業者）

許可区分：知 事（全国）

平成21年3月末 現在

層化業種	資本金階層						
	個人	0～ 200万円未満	200万円～ 500万円未満	500万円～ 1000万円未満	1000万円～ 2000万円未満	2000万円～ 3000万円未満	3000万円以上
1. 一般土木建築工事業	C	A	C	C	E	F	F
2. 土木工事業	A	C	B	B	C	E	F
3. 舗装工事業	F(A)	F(B)	F(B)	F(B)	F(C)	F	F
4. しゅんせつ工事業	A	D	B	B	C	D	F(D)
5. 建築工事業	A	A	B	C	D	F	F
6. 大工工事業	B	B	B	C	C	E	F
7. とび、土工工事業	A	A	B	B	D	C	F
8. 鋼構造物工事業	B	B	B	B	D	F	F
9. 鉄筋工事業	A	A	B	B	E	F	F
10. 石工、タイル、れんが、ブロック業	A	A	C	B	D	F	F
11. 左官工事業	A	A	A	A	C	E	F
12. 屋根工事業	A	A	B	B	C	C	F
13. 板金工事業	F(A)	F(B)	F(B)	F(B)	F(C)	F(E)	F(D)
14. 塗装工事業	A	A	A	A	C	C	F(E)
15. その他職別工事業	A	A	B	B	D	C	F
16. 電気工事業	A	A	B	B	C	C	F(E)
17. 電気通信工事業	A	B	B	B	C	F	F
18. 管工事業	A	A	A	C	C	D	F
19. さく井工事業	F(A)	F(B)	F(B)	F(B)	F(C)	F(E)	F
20. 機械器具設置工事業	A	B	B	B	D	F	F
21. その他設備工事業	A	D	B	A	C	E	F

なお、グループ毎の平均標準偏差を指標としたネイマン配分により抽出率を設定する際の計算の考え方は下記のとおりであり、ネイマン配分により誤差が最小となる抽出となる。

【抽出率設定の際の考え方】

- 全抽出業者数から全数抽出業者（悉皆業種及び資本金3千万円以上）を除いた数値に（グループ毎の平均標準偏差）×（グループ毎の許可業者数）のA～Eの5つのグループの合計に対する1つのグループの平均標準偏差×許可業者数の割合を乗じることにより算出された数値が当該グループの抽出数となり、そのグループの許可業者数に対する抽出数の割合が抽出率となる。
- グループの区分は、毎年の層毎の標準偏差のふれをある程度吸収できるように、一定程度の幅を持たせる必要がある（幅が狭いと毎年の小さなふれであっても、別のグループになってしまう）ことから、表1のとおり区分とした。なお、この区分を変更することは標本設計の変更となり、集計数値の継続性に影響が出ることが懸念される。例えば、悉皆層であるFグループの区分を標準偏差500百万円以上から600百万円以上に変更した場合、資本金2,000万円から3,000万円未満の階層のうち一般土木建築工事業、石工・タイル・れんが・ブロック業及び機械器具設置工事業の3つの業種の層がEグループとなる。この3つの層は完成工事高が大きく（全体の完成工事高の4%）、調査対象業者数が多く（全体の調査対象業者数の11%）、かつ回収率も高い層（66.4%～72.8%）であることから、統計精度への影響が懸念される（抽出層別回収率については別添7参照）。

3. 抽出層の設定方法

抽出にあたっては、建設業許可業者を母集団として抽出を行っている。毎年更新されている建設業許可業者名簿は母集団名簿としては適切なものであり、また、建設業法を所管する当省としては許可業者の実態を把握することが必要不可欠であることから、建設業許可名簿を母集団名簿に最適であると言える。

許可名簿の情報として活用可能なものは、資本金、保有する許可業種及び都道府県であり、それぞれの階層毎に完成工事高等の情報は大きく異なり、それぞれ表章に反映させる必要がある。抽出層（知事許可業者）については、(1)資本金階層(7層)×(2)層化業種(21層)×(3)都道府県(47)の3つの階層(6,909層)により設定されており、これらの層化と表章の内容は基本的に対応させている。

(1) 資本金階層について

抽出時の資本金階層については、表章時の資本金階層との関係や精度への影響等を踏まえ適宜区分している。

(ア) 表章時の資本金階層について

表章時の資本金階層については、建設業許可業者数の集計区分を基本とし、抽出層とのバランスやニーズも踏まえ区分している。なお、許可業種の集計区分と一部異なる区分としていることについては、次のような理由によるものと考えている。

- ・ 表章時の資本金階層を3000万円で区分していることについては、悉皆層と抽出層による集計結果の精度の違いにも配慮した区分ではないかと考えており、3000万円以上の表章時の区分については、悉皆層であることから、本統計調査見直し時のニーズ等を踏まえ適宜区分しているものと考えている。
- ・ 動態調査表章時の資本金階層を300万円で区分していることについては、動態調査創設検討時において、資本金200万円未満の許可業者数が急激に減少したことを踏まえ、表章時の区分を300万円未満としたものと考えている。

(イ) 精度への影響等について

抽出時において、資本金2,000万円で区分していることについては、資本金1,000万円～2,000万円の層と2,000万円～3,000万円の層の標準偏差は大きく異なることから、精度への影響を踏まえ区分している。

上記に加えて、資本金200万円未満で区分していることについては、法人としては最も小さい資本金階層であることから、必要な区分であると考えている。例えば、建設業許可業者は個人事業者が多く法人に移行する場合はこの層への移行が最もスムーズであること及び経営が厳しくなり会社の規模を縮小等する場合、この階層が法人としての最下層であることから、この層の動きは把握する必要があると考えており、最近この階層の建設業許可業者数が急増(H16.3月:754→H21.3月:3,511)していることからこの階層については引き続き注視していく必要があると考えている。

(2) 層化業種について

抽出時の層化業種については、建設業許可業者が保有する許可業種から、建設業界

の実態を踏まえた考え方に基づき、業種の区分を定めている。

ある業種の建設工事を受注する場合は当該工事に対応する許可業種（28業種）を保有することが必要となり、保有する許可業種により当該業者が実際に行っている業務の種類（表章業種）を把握することが可能となることから、抽出に当たって層化する際の指標として保有する許可業種を活用しているが、建設業許可業者は複数の業種の許可を保有している場合があり、保有する許可業種から表章業種を完全に対応させることは困難であることから、建設業界での許可業種の保有の実態を踏まえて、層化する業種（21業種）の設定を行っている（事後層化）。別添8

なお、表章業種については、建設業法上の許可業種を基本とし、その上で日本標準産業分類を参考にしつつ、それぞれ主要な産業による表章を行うこととしている。表章に当たっての日本標準産業分類を参考にする際の考え方は、日本標準産業分類上の細分類を基本としつつ、必要に応じて集約を行うとともに、小分類を採用することが適当と考えられるものについては、小分類で表章を行っている（32業種）。

また、層化業種と表章業種の対応状況について、直近の施工調査のデータ（H20年度）に基づき、その相関関係を分析したところ、別添8のとおり21の層化業種すべてにおいて、対応する表章業種に最も的確に対応していた。

（3）都道府県について

都道府県を抽出層としていることについては、都道府県別に表章することの必要性に加え、建設工事の完成工事高等の地域特性（公共・民間別のシェア：地方は公共のシェアが高く、都市部は民間のシェアが高い）及び建設業許可業者数の都市部への集中度合を踏まえたものと考えている。当省としては公共工事の動向等の把握は不可欠であるが、都道府県別に均等に抽出している現在の手法をやめ純粋にネイマン配分により抽出した場合は、都市部の業者が多数抽出され、地方部の業者の抽出数が相当程度少なくなることから、公共工事の完成工事高等を精度よく把握することが困難になることを懸念している。

【現在の抽出方法の場合】

知事許可(全国)

層化業種	資本金階層		0～	200万円～	500万円～	1000万円～	2000万円～		
	個人		200万円未満	500万円未満	1000万円未満	2000万円未満	3000万円未満	3000万円以上	合計
1. 一般土木建築工事業	94		37	141	94	705	8,242	8,407	17,720
2. 土木工事業	235		46	282	376	1,081	705	6,232	8,957
3. 舗装工事業	199		19	546	204	349	35	61	1,413
4. しゅんせつ工事業	2,892		197	4,978	4,093	5,643	3,346	3,152	24,301
5. 建築工事業	658		45	752	658	2,491	5,021	6,348	15,973
6. 大工工事業	47		27	93	94	86	29	112	488
7. とび. 土工工事業	47		43	282	235	5,697	43	671	7,018
8. 鋼構造物工事業	47		24	94	46	183	225	267	886
9. 鉄筋工事業	47		23	47	47	46	65	80	355
10. 石工. タイル. れんが. ブロック業	47		36	94	94	376	2,356	3,315	6,318
11. 左官工事業	47		15	47	47	46	18	60	280
12. 屋根工事業	47		26	47	47	94	37	208	506
13. 板金工事業	1,123		13	1,085	462	552	42	43	3,320
14. 塗装工事業	47		32	94	47	93	40	289	642
15. その他職別工事業	47		40	282	188	517	92	1,159	2,325
16. 電気工事業	47		43	141	94	376	93	767	1,561
17. 電気通信工事業	46		29	47	47	141	525	872	1,707
18. 管工事業	47		42	188	141	470	94	1,305	2,287
19. さく井工事業	271		8	381	275	721	366	244	2,266
20. 機械器具設置工事業	46		28	94	46	417	1,110	2,087	3,828
21. その他設備工事業	47		26	47	47	188	92	794	1,241
合計	6,128		799	9,762	7,382	20,272	22,576	36,473	103,392



【見直し後の抽出方法の場合】

知事許可(全国)

層化業種	資本金階層		0～	200万円～	500万円～	1000万円～	2000万円～		
	個人		200万円未満	500万円未満	1000万円未満	2000万円未満	3000万円未満	3000万円以上	合計
1. 一般土木建築工事業	329		65	470	470	2,651	8,242	8,407	20,634
2. 土木工事業	423		88	1,081	799	2,444	2,641	6,232	13,708
3. 舗装工事業	199		19	546	204	349	35	61	1,413
4. しゅんせつ工事業	93		74	282	235	652	656	3,152	5,144
5. 建築工事業	1,363		89	1,598	1,504	5,770	5,021	6,348	21,693
6. 大工工事業	188		43	139	136	125	44	112	787
7. とび. 土工工事業	188		81	608	282	980	79	671	2,889
8. 鋼構造物工事業	94		36	186	91	471	225	267	1,370
9. 鉄筋工事業	93		33	94	94	198	65	80	657
10. 石工. タイル. れんが. ブロック業	94		65	376	141	876	2,356	3,315	7,223
11. 左官工事業	94		24	94	93	87	26	60	478
12. 屋根工事業	94		39	139	93	188	66	208	827
13. 板金工事業	1,123		13	1,085	462	552	42	43	3,320
14. 塗装工事業	141		54	188	94	362	68	289	1,196
15. その他職別工事業	188		74	611	235	1,837	92	1,159	4,196
16. 電気工事業	188		74	611	235	817	139	767	2,831
17. 電気通信工事業	87		45	141	94	329	525	872	2,093
18. 管工事業	188		75	329	517	1,056	224	1,305	3,694
19. さく井工事業	271		8	381	275	721	366	244	2,266
20. 機械器具設置工事業	88		45	141	92	927	1,110	2,087	4,490
21. その他設備工事業	94		41	141	94	422	407	794	1,993
合計	5,620		1,085	9,241	6,240	21,814	22,429	36,473	102,902

調査対象業者の都道府県別分布状況(層化業種別・資本金階層別)

層化業種	資本金階層			～200			～500			～1,000			～2,000			～3,000			3,000～			大臣許可業者		
	個人			都道府県数			都道府県数			都道府県数			都道府県数			都道府県数			都道府県数			都道府県数		
	「0」	「1」	「2以上」	「0」	「1」	「2以上」	「0」	「1」	「2以上」	「0」	「1」	「2以上」	「0」	「1」	「2以上」	「0」	「1」	「2以上」	「0」	「1」	「2以上」	「0」	「1」	「2以上」
1 一般土木建築工事業	0	0	47	10	37	0	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	1	46
2 土木工事業	0	0	47	1	46	0	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	0	47	1	0	46
3 舗装工事業	14	7	26	37	4	6	3	5	39	17	9	21	12	7	28	33	8	6	29	7	11	38	5	4
4 しゅんせつ工事業	0	1	46	7	6	34	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	0	47	2	4	41
5 建築工事業	0	0	47	2	45	0	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	2	45
6 大工工事業	0	47	0	20	27	0	0	1	46	0	0	47	2	4	41	18	29	0	19	13	15	33	9	5
7 とび、土工工事業	0	47	0	4	43	0	0	0	47	0	0	47	0	0	47	4	43	0	2	5	40	17	11	19
8 鋼構造物工事業	0	47	0	23	24	0	0	0	47	1	46	0	0	1	46	5	11	31	9	11	27	30	12	5
9 鉄筋工事業	0	47	0	24	23	0	0	47	0	0	47	0	1	46	0	22	11	14	20	15	12	32	12	3
10 石工、タイル、れんが、ブロック業	0	47	0	11	36	0	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	0	47
11 左官工事業	0	47	0	32	15	0	0	47	0	0	47	0	1	46	0	29	18	0	26	12	9	33	10	4
12 屋根工事業	0	47	0	21	26	0	0	47	0	0	47	0	0	0	47	10	37	0	5	7	35	20	11	16
13 板金工事業	1	0	46	37	8	2	1	0	46	0	7	40	6	4	37	28	11	8	29	10	8	41	4	2
14 塗装工事業	0	47	0	15	32	0	0	0	47	0	47	0	0	1	46	7	40	0	10	11	26	13	8	26
15 その他職別工事業	0	47	0	7	40	0	0	0	47	0	0	47	0	0	47	1	0	46	0	1	46	5	8	34
16 電気工事業	0	47	0	4	43	0	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	1	46	1	6	40	13	11	23
17 電気通信工事業	1	46	0	18	29	0	0	47	0	0	47	0	0	0	47	1	3	43	0	2	45	11	12	24
18 管工事業	0	47	0	5	42	0	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	0	47	0	1	46	10	7	30
19 さく井工事業	4	6	37	39	8	0	1	4	42	4	5	38	0	1	46	1	3	43	2	3	42	9	15	23
20 機械器具設置工事業	1	46	0	19	28	0	0	0	47	1	46	0	0	0	47	0	1	46	0	0	47	3	4	40
21 その他設備工事業	0	47	0	21	26	0	0	47	0	0	47	0	0	0	47	1	0	46	0	3	44	4	6	37

※ の部分は現行のグルーピングによる悉皆層

【現行の抽出方法の場合】

平成20年度建設工事施工統計調査の標準誤差率(都道府県別)

(単位:%)

	完成工事高	元請完成工事高			下請完成工事高
			公共元請	民間元請	
全国	0.544	0.465	0.610	0.598	1.190
1 北海道	3.556	3.256	5.036	4.026	6.735
2 青森	3.584	3.175	2.362	5.861	6.467
3 岩手	3.698	2.992	3.851	4.470	7.910
4 宮城	2.981	1.812	3.474	2.014	6.033
5 秋田	3.999	5.019	3.487	9.125	6.385
6 山形	2.800	3.479	4.197	4.897	4.325
7 福島	3.935	4.521	8.218	5.111	6.416
8 茨城	4.047	4.746	4.771	6.702	6.971
9 栃木	4.032	2.974	4.222	3.923	7.049
10 群馬	3.540	4.238	2.381	6.149	6.459
11 埼玉	4.865	4.097	5.254	5.124	9.208
12 千葉	5.907	9.888	3.269	13.645	7.853
13 東京	0.953	0.556	1.048	0.683	2.968
14 神奈川	3.545	5.037	7.255	6.233	4.852
15 新潟	2.548	3.144	2.168	4.979	4.849
16 富山	2.505	2.767	1.960	3.931	4.228
17 石川	2.420	2.291	3.245	3.134	4.083
18 福井	2.723	2.978	3.579	4.701	4.570
19 山梨	3.216	4.393	1.597	7.788	4.290
20 長野	3.306	2.340	2.552	3.297	7.078
21 岐阜	2.685	2.381	3.301	3.170	5.267
22 静岡	4.151	2.747	2.882	3.459	8.256
23 愛知	3.060	2.009	4.995	2.223	6.217
24 三重	3.601	4.176	3.120	6.008	6.015
25 滋賀	3.587	3.355	3.897	4.376	6.602
26 京都	5.873	9.049	3.287	12.720	7.265
27 大阪	1.593	1.382	1.905	1.585	3.817
28 兵庫	3.841	5.827	1.866	8.046	4.903
29 奈良	2.879	2.830	3.171	3.716	5.525
30 和歌山	6.577	3.359	2.830	4.782	12.232
31 鳥取	3.403	3.344	3.427	4.766	5.938
32 島根	2.543	2.134	2.492	4.051	5.984
33 岡山	2.756	2.548	1.952	4.054	5.731
34 広島	3.413	3.012	2.533	4.151	6.254
35 山口	3.083	2.220	2.214	3.938	5.894
36 徳島	3.711	5.260	2.898	9.408	3.444
37 香川	2.535	2.687	3.394	3.326	4.847
38 愛媛	3.200	3.343	4.332	4.429	5.813
39 高知	2.535	2.341	2.990	3.623	5.155
40 福岡	4.409	5.078	4.806	6.795	6.490
41 佐賀	2.379	2.550	2.662	3.661	4.519
42 長崎	2.659	2.857	1.835	4.915	4.519
43 熊本	3.665	3.545	4.377	4.116	6.505
44 大分	3.007	3.203	3.976	4.993	5.653
45 宮崎	4.710	3.155	5.416	3.526	10.664
46 鹿児島	2.866	2.167	2.514	3.237	5.921
47 沖縄	3.581	3.853	5.965	3.927	5.836
最大	6.577	9.888	8.218	13.645	12.232
最小	0.953	0.556	1.048	0.683	2.968
平均	3.414	3.492	3.467	4.953	6.042

【見直し後の抽出方法の場合】

平成20年度建設工事施工統計調査の標準誤差率(都道府県別)

(単位:%)

	完成工事高	元請完成工事高			下請完成工事高
			公共元請	民間元請	
全国	0.337	0.285	0.451	0.364	0.743
1 北海道	2.102	1.780	2.639	2.327	4.198
2 青森	2.162	2.172	2.067	3.740	3.769
3 岩手	2.343	1.596	1.607	2.630	5.138
4 宮城	1.754	1.108	2.237	1.224	3.540
5 秋田	2.261	2.888	1.892	5.240	3.567
6 山形	1.711	2.151	2.123	3.328	2.733
7 福島	2.444	2.906	5.740	2.895	3.900
8 茨城	2.533	2.831	2.571	4.077	4.693
9 栃木	2.594	1.848	2.644	2.450	4.519
10 群馬	1.939	2.090	1.579	2.991	3.723
11 埼玉	3.044	2.730	3.568	3.421	5.728
12 千葉	3.622	5.832	2.456	8.023	5.225
13 東京	0.604	0.366	0.954	0.453	1.861
14 神奈川	2.228	3.181	5.491	3.783	3.180
15 新潟	1.500	1.940	1.133	3.092	2.633
16 富山	1.506	1.636	1.138	2.347	2.573
17 石川	1.520	1.514	2.039	2.131	2.534
18 福井	1.515	1.819	2.208	2.812	2.461
19 山梨	3.215	3.004	4.670	3.602	7.003
20 長野	1.956	1.530	2.240	2.005	4.005
21 岐阜	1.600	1.363	1.620	1.892	3.232
22 静岡	2.551	1.789	2.680	2.179	5.125
23 愛知	1.919	1.368	3.133	1.539	3.872
24 三重	2.121	2.500	2.912	3.358	3.437
25 滋賀	1.878	1.695	2.009	2.208	3.496
26 京都	3.878	6.173	2.314	8.682	4.467
27 大阪	0.993	0.822	1.178	0.939	2.404
28 兵庫	2.180	3.040	1.522	4.161	3.038
29 奈良	3.283	2.179	3.452	2.591	6.834
30 和歌山	3.860	2.738	5.074	2.977	6.859
31 鳥取	1.840	1.600	1.612	2.420	3.568
32 島根	1.507	1.348	1.661	2.336	3.317
33 岡山	2.216	1.638	2.367	2.205	4.789
34 広島	2.211	1.962	2.836	2.489	4.024
35 山口	2.258	2.044	3.446	2.731	3.991
36 徳島	2.414	2.773	3.205	3.940	4.068
37 香川	1.497	1.386	2.359	1.611	3.081
38 愛媛	1.915	2.144	3.541	2.681	3.471
39 高知	2.761	3.124	5.300	2.734	5.049
40 福岡	2.419	2.721	3.058	3.577	3.654
41 佐賀	1.566	1.503	1.790	2.193	3.254
42 長崎	2.038	2.230	2.931	3.170	3.477
43 熊本	2.278	2.124	3.278	2.360	4.327
44 大分	1.816	1.739	2.530	2.457	3.556
45 宮崎	2.824	2.483	4.299	2.882	6.027
46 鹿児島	2.248	1.877	2.635	2.412	4.713
47 沖縄	2.435	2.254	3.415	2.518	4.374
最大	3.878	6.173	5.740	8.682	7.003
最小	0.604	0.366	0.954	0.453	1.861
平均	2.193	2.203	2.705	2.932	4.010



調査対象業者数、平均抽出率の変化(都道府県別)

	許可業者数 (知事)	現行抽出方法		見直し後の抽出方法		【参考】 許可業者数 (大臣)
		調査対象業者数 (知事)	平均抽出率 (知事)	調査対象業者数 (知事)	平均抽出率 (知事)	
全国	499,274	103,392	1 / 4.8	102,902	1 / 4.9	9,896
1 北海道	22,154	4,055	1 / 5.5	4,165	1 / 5.3	118
2 青森	6,373	1,438	1 / 4.4	1,628	1 / 3.9	46
3 岩手	4,487	1,144	1 / 3.9	1,416	1 / 3.2	48
4 宮城	7,434	1,606	1 / 4.6	1,804	1 / 4.1	147
5 秋田	4,633	940	1 / 4.9	1,387	1 / 3.3	50
6 山形	5,051	1,295	1 / 3.9	1,549	1 / 3.3	64
7 福島	9,322	1,559	1 / 6.0	1,783	1 / 5.2	78
8 茨城	12,746	2,195	1 / 5.8	2,139	1 / 6.0	109
9 栃木	8,314	1,374	1 / 6.1	1,745	1 / 4.8	70
10 群馬	8,482	1,713	1 / 5.0	1,787	1 / 4.7	105
11 埼玉	24,268	3,216	1 / 7.5	2,861	1 / 8.5	312
12 千葉	18,376	2,781	1 / 6.6	2,618	1 / 7.0	216
13 東京	43,997	9,255	1 / 4.8	7,990	1 / 5.5	2,863
14 神奈川	27,494	4,296	1 / 6.4	3,546	1 / 7.8	506
15 新潟	11,158	2,414	1 / 4.6	2,652	1 / 4.2	108
16 富山	5,765	1,354	1 / 4.3	1,720	1 / 3.4	115
17 石川	6,075	1,302	1 / 4.7	1,646	1 / 3.7	114
18 福井	4,372	1,068	1 / 4.1	1,439	1 / 3.0	73
19 山梨	3,805	1,333	1 / 2.9	1,189	1 / 3.2	35
20 長野	8,846	2,293	1 / 3.9	1,983	1 / 4.5	91
21 岐阜	9,266	1,621	1 / 5.7	1,939	1 / 4.8	140
22 静岡	15,816	2,445	1 / 6.5	2,344	1 / 6.7	136
23 愛知	25,898	4,110	1 / 6.3	3,780	1 / 6.9	483
24 三重	7,879	1,628	1 / 4.8	1,794	1 / 4.4	81
25 滋賀	5,785	1,304	1 / 4.4	1,688	1 / 3.4	68
26 京都	13,270	2,328	1 / 5.7	2,447	1 / 5.4	203
27 大阪	37,268	6,892	1 / 5.4	6,196	1 / 6.0	1,381
28 兵庫	20,144	3,796	1 / 5.3	3,551	1 / 5.7	347
29 奈良	5,847	1,654	1 / 3.5	1,620	1 / 3.6	80
30 和歌山	5,345	1,687	1 / 3.2	1,558	1 / 3.4	73
31 鳥取	2,422	741	1 / 3.3	1,097	1 / 2.2	42
32 島根	3,246	970	1 / 3.3	1,239	1 / 2.6	59
33 岡山	7,619	2,480	1 / 3.1	2,203	1 / 3.5	128
34 広島	12,742	3,141	1 / 4.1	2,385	1 / 5.3	263
35 山口	6,914	1,843	1 / 3.8	1,715	1 / 4.0	119
36 徳島	3,685	1,383	1 / 2.7	1,435	1 / 2.6	44
37 香川	4,162	1,055	1 / 3.9	1,399	1 / 3.0	87
38 愛媛	6,246	1,287	1 / 4.9	1,666	1 / 3.7	67
39 高知	3,339	1,207	1 / 2.8	1,181	1 / 2.8	24
40 福岡	22,365	4,021	1 / 5.6	3,615	1 / 6.2	394
41 佐賀	3,365	955	1 / 3.5	1,118	1 / 3.0	71
42 長崎	5,520	1,645	1 / 3.4	1,593	1 / 3.5	68
43 熊本	7,055	1,832	1 / 3.9	1,795	1 / 3.9	77
44 大分	4,772	1,301	1 / 3.7	1,443	1 / 3.3	55
45 宮崎	5,202	1,277	1 / 4.1	1,334	1 / 3.9	54
46 鹿児島	6,049	2,039	1 / 3.0	1,710	1 / 3.5	74
47 沖縄	4,901	2,119	1 / 2.3	2,010	1 / 2.4	10

建設工事施工統計調査の抽出方法に係る都道府県より
均等に抽出する際の考え方について

- 資本金階層別・層化業種別の147層ごとに設定された抽出率に基づき決定した標本数について以下の考え方に基づき、都道府県より均等に抽出を行う（ある層で抽出された抽出数が算出された抽出率による抽出数に満たない場合においても、他の層から抽出することは行わない。）。
- ※ 最低抽出数を2に変更後について記載
- 考え方1 算出された抽出率により求めたある層の標本数が47となった場合
- ①各都道府県に2業者以上存在
→ 都道府県別の各層より2業者を抽出（層全体で94業者を抽出）
 - ②ある都道府県に存在する業者が1業者の場合
→ その層から1業者を抽出し、2業者以上存在する層については2業者を抽出する。
 - ③ある都道府県に業者が存在しない場合
→ その層からは抽出せず、2業者以上存在する層からは2業者、1業者存在する層からは1業者を抽出する。
- 考え方2 算出された抽出率により求めたある層の標本数が47以下となった場合
→ 考え方1①、②、③と同様
- 考え方3 算出された抽出率により求めたある層の標本数が470となった場合
- ①各都道府県に10業者以上存在
→ 都道府県別の各層より10業者を抽出
 - ②ある都道府県に存在する業者が10業者以下の場合
→ その層に存在する業者をすべて抽出し、10業者以上存在する層については、10業者を抽出する。

平成20年度建設工事施工統計調査の回収率(層化業種別・資本金階層別)

別添7

平成21年3月末 現在

知事許可(全国)

層化業種	資本金階層							合計
	個人	0～ 200万円未満	200万円～ 500万円未満	500万円～ 1000万円未満	1000万円～ 2000万円未満	2000万円～ 3000万円未満	3000万円以上	
1. 一般土木建築工事業	50.0%	35.1%	56.7%	54.3%	56.6%	72.8%	66.9%	68.9%
2. 土木工事業	43.4%	50.0%	52.5%	56.4%	60.7%	74.5%	66.8%	65.1%
3. 舗装工事業	34.7%	42.1%	39.6%	37.3%	46.4%	60.0%	60.7%	41.7%
4. しゅんせつ工事業	37.6%	39.1%	43.3%	47.0%	54.1%	70.3%	62.0%	51.8%
5. 建築工事業	42.1%	37.8%	44.5%	43.3%	51.2%	52.7%	54.2%	51.8%
6. 大工工事業	31.9%	37.0%	36.6%	40.4%	50.0%	58.6%	56.3%	45.1%
7. とび、土工工事業	40.4%	30.2%	40.4%	48.1%	40.2%	60.5%	55.0%	42.0%
8. 鋼構造物工事業	46.8%	54.2%	59.6%	45.7%	64.5%	54.2%	53.9%	56.0%
9. 鉄筋工事業	31.9%	34.8%	44.7%	61.7%	60.9%	55.4%	58.8%	51.8%
10. 石工、タイル、れんが、ブロック業	42.6%	30.6%	44.7%	52.1%	54.8%	66.4%	63.7%	63.4%
11. 左官工事業	34.0%	60.0%	40.4%	59.6%	60.9%	55.6%	66.7%	53.6%
12. 屋根工事業	48.9%	38.5%	53.2%	53.2%	52.1%	62.2%	65.9%	57.7%
13. 板金工事業	39.6%	46.2%	44.0%	44.2%	46.0%	61.9%	69.8%	43.4%
14. 塗装工事業	40.4%	34.4%	44.7%	44.7%	62.4%	72.5%	58.1%	54.2%
15. その他職別工事業	48.9%	37.5%	45.4%	52.1%	58.0%	55.4%	59.8%	56.3%
16. 電気工事業	53.2%	62.8%	50.4%	57.4%	66.8%	69.9%	67.1%	64.6%
17. 電気通信工事業	52.2%	55.2%	61.7%	53.2%	66.0%	65.9%	66.5%	65.2%
18. 管工事業	48.9%	40.5%	52.7%	51.1%	59.8%	68.1%	70.7%	64.6%
19. さく井工事業	41.7%	50.0%	48.6%	58.5%	65.3%	81.7%	80.3%	63.1%
20. 機械器具設置工事業	47.8%	32.1%	50.0%	52.2%	67.9%	68.5%	69.3%	67.7%
21. その他設備工事業	46.8%	38.5%	59.6%	63.8%	67.0%	88.0%	76.2%	72.7%
合計	39.6%	40.9%	44.6%	47.9%	51.4%	66.7%	63.8%	57.5%

増加層の回収率 53.7%

減少層の回収率 48.2%

建設工事統計調査の層化業種と表章業種の対応状況について

1. 層化業種について

建設業法上の許可業種（28 業種）から層化業種（21 業種）を決定する際の考え方については、建設業界の実態を踏まえて作成された別添 8-1「業種別層化フローチャート」に基づき、毎年更新される建設業許可名簿（母集団名簿）における保有する許可業種から層化する業種を決定する。

2. 結果表章 32 業種について

層化業種は上記 1 のとおり建設業者が保有する許可業種に基づき決定しているが、建設業者は複数の許可を保有している場合があり、保有する許可業種から表章業種を完全に対応させることは困難であることから、公表時の表章業種については、調査時に記入された業態別工事種類に基づき定めている。

3. 層化業種と表章業種の対応状況について

直近の施工調査のデータ（H20 年度）に基づいて層化業種と表章業種の相関関係を分析したところ、別添 8-2 のとおり 21 の層化業種すべてにおいて、対応する表章業種に最も的確に対応していた。また、H19 年度施工調査データに基づいた分析においても同様な対応状況であった。

なお、層化業種と表章業種の対応状況の的確さを判断するに当たっては、業者数ベースでの判断が最も合理的であると考えていることから、上記分析は業者数ベースで分析を行ったところであるが、完成工事高については重要な指標であることから、業者数ベースでの分析に加え、完成工事高ベースでの分析もあわせて行った。完成工事高ベースでの分析においては、業者数ベースでの対応割合に比べ、若干数値が低くなる業種が見られた。この要因については、少ない業者数であっても完成工事高の大きい業種（一般土木建築工事業、土木工事業等）が存在することの影響によるものと考えられる。また、H19 年度施工調査データに基づいた完成工事高ベースでの分析においても同様な対応状況であった。

【参考】

層化業種（21 業種）、許可業種（28 業種）及び表章業種（32 業種）の関係については、別添 8-3「建設業法・建設工事統計調査の業種対応表」参照。

表－1 層化業種と許可業種

番号	層化業種名	許可業種
1	一般土木建築工事業	
2	土木工事業	土・園・水・清のいずれか
3	舗装工事業	舗
4	しゅんせつ工事業	しゅ
5	建築工事業	建
6	大工工事業	大
7	とび・土工工事業	と
8	鋼構造物工事業	鋼
9	鉄筋工事業	筋
10	石工・タイル・れんが・ブロック業	石・タのいずれか
11	左官工事業	左
12	屋根工事業	屋
13	板金工事業	板
14	塗装工事業	塗
15	その他職別工事業	具・ガ・防・内のいずれか
16	電気工事業	電
17	電気通信工事業	通
18	管工事業	管
19	さく井工事業	井
20	機械器具設置工事業	機
21	その他設備工事業	絶・消のいずれか

(注)許可業種の略称

土 → 土木工事業	塗 → 塗装工事業
園 → 造園工事業	具 → 建具工事業
舗 → 舗装工事業	ガ → ガラス工事業
しゅ → しゅんせつ工事業	防 → 防水工事業
建 → 建築工事業	内 → 内装仕上工事業
大 → 大工工事業	電 → 電気工事業
と → とび・土工工事業	通 → 電気通信工事業
鋼 → 鋼構造物工事業	管 → 管工事業
筋 → 鉄筋工事業	水 → 水道施設工事業
石 → 石工事業	井 → さく井工事業
タ → タイル・れんが・ブロック工事業	機 → 機械器具設置工事業
左 → 左官工事業	消 → 消防施設工事業
屋 → 屋根工事業	清 → 清掃施設工事業
板 → 板金工事業	絶 → 熱絶縁工事業

○ 表章業種 32 業種と層化業種との対応割合（業者数ベースでの昇順）は次のとおりである。また、() 内の数値は完成工事高ベースでの対応割合を示している。

- ①さく井工事業：95.3% (93.2%)、②消防施設工事業：92.4% (68.2%)、
- ③鉄筋工事業：90.6% (84.0%)、④木造建築工事業：90.4% (79.6%)、
- ⑤建具工事業：88.5% (45.5%)、⑥その他設備工事業：85.9% (56.9%)、
- ⑦熱絶縁工事業：84.7% (57.5%)、⑧ガラス工事業：84.3% (59.0%)、
- ⑨造園工事業：83.8% (68.5%)、⑩塗装工事業：82.1% (51.8%)、
- ⑪電気通信工事業：82.0% (47.1%)、⑫はつり・解体工事業：76.2% (55.6%)、
- ⑬板金工事業：73.2% (70.7%)、⑭内装工事業：72.7% (39.3%)、
- ⑮左官工事業：71.7% (38.4%)、⑯管工事業：71.2% (26.8%)、
- ⑰しゅんせつ工事業：70.5% (76.4%)、⑱電気工事業：67.9% (19.4%)、
- ⑲一般土木建築工事業：67.6% (29.5%)、⑳機械器具設置工事業：66.4% (34.4%)、
- ㉑屋根工事業：65.4% (53.9%)、㉒れんが・タイル・ブロック工事業：64.7% (47.5%)、
- ㉓金属製屋根工事業：61.6% (38.4%)、㉔鉄骨工事業：59.4% (26.6%)、
- ㉕建築工事業：54.4% (23.6%)、㉖防水工事業：53.6% (27.8%)、
- ㉗舗装工事業：53.6% (38.1%)、㉘大工工事業：51.2% (60.0%)、
- ㉙水道施設工事業：48.4% (37.2%)、
- ㉚とび・土工・コンクリート工事業：48.0% (27.6%)、
- ㉛土木工事業：47.9% (26.0%)、㉜石工工事業：44.7% (22.8%)

建設業法・建設工事統計調査の業種対応表

21層化業種

- 1 一般土木建築工事業
- 2 土木工事業
- 3 舗装工事業
- 4 しゅんせつ工事業
- 5 建築工事業
- 6 大工工事業
- 7 とび・土工工事業
- 8 鋼構造物工事業
- 9 鉄筋工事業
- 10 石工・タイル・れんが・ブロック工事業
- 11 左官工事業
- 12 屋根工事業
- 13 板金工事業
- 14 塗装工事業
- 15 その他職別工事業
- 16 電気工事業
- 17 電気通信工事業
- 18 管工事業
- 19 さく井工事業
- 20 機械器具設置工事業
- 21 その他設備工事業

28建設業許可業種

- 1 土木工事業
- 23 造園工事業
- 26 水道施設工事業
- 28 清掃施設工事業
- 13 ほ装工事業
- 14 しゅんせつ工事業
- 2 建築工事業
- 3 大工工事業
- 5 とび・土工工事業
- 11 鋼構造物工事業
- 12 鉄筋工事業
- 6 石工事業
- 10 タイル・れんが・ブロック工事業
- 4 左官工事業
- 7 屋根工事業
- 15 板金工事業
- 17 塗装工事業
- 16 ガラス工事業
- 25 建具工事業
- 18 防水工事業
- 19 内装仕上工事業
- 8 電気工事業
- 22 電気通信工事業
- 9 管工事業
- 24 さく井工事業
- 21 熱絶縁工事業
- 20 機械器具設置工事業
- 27 消防施設工事業

32業態別工事種類

(調査票記入用)

- 01 土木一式工事
- 27 造園工事
- 30 水道施設工事
- 32 清掃施設工事
- 17 舗装工事
- 18 しゅんせつ工事
- 02 建築一式工事
- 03 木造建築一式工事
- 04 大工工事
- 06 とび・土工・コンクリート工事
- 07 はつり・解体工事
- 15 鋼構造物工事
- 16 鉄筋工事
- 08 石工事
- 13 タイル・れんが・ブロック工事
- 14 築炉工事
- 05 左官工事
- 09 屋根工事
- 10 金属製屋根工事
- 19 板金工事
- 21 塗装工事
- 20 ガラス工事
- 29 建具工事
- 22 防水工事
- 23 内装仕上工事
- 11 電気工事
- 26 電気通信工事
- 12 管工事
- 28 さく井工事
- 25 熱絶縁工事
- 24 機械器具設置工事
- 31 消防施設工事

結果表章32業種

(総合工事業)

- 1 一般土木建築工事業
- 2 土木工事業
- 3 造園工事業
- 4 水道施設工事業
- 5 舗装工事業
- 6 しゅんせつ工事業
- 7 建築工事業
- 8 木造建築工事業

(職別工事業)

- 9 大工工事業
- 10 とび・土工・コンクリート工事業
- 11 鉄骨工事業
- 12 鉄筋工事業
- 13 石工事業
- 14 煉瓦・タイル・ブロック工事業
- 15 左官工事業
- 16 屋根工事業
- 17 金属製屋根工事業
- 18 板金工事業
- 19 塗装工事業
- 20 ガラス工事業
- 21 建具工事業
- 22 防水工事業
- 23 内装工事業
- 24 はつり・解体工事業

(設備工事業)

- 25 電気工事業
- 26 電気通信工事業
- 27 管工事業
- 28 さく井工事業
- 29 熱絶縁工事業
- 30 機械器具設置工事業
- 31 消防施設工事業
- 32 その他の設備工事業

業種別資本金階層別〔大臣・知事許可〕業者数(一般建設業者・特定建設業者)調べ

平成21年3月末現在

	個人	200万未満	200万以上 300万未満	300万以上 500万未満	500万以上 1000万未満	1000万以上 2000万未満	2000万以上 5000万未満	5000万以上 1億未満	1億以上 3億未満	3億以上 10億未満	10億以上 100億未満	100億以上	合計
土木建築	17,775	786	188	26,087	21,194	37,395	39,368	5,670	1,103	538	394	166	150,664
大工	48,067	999	237	32,273	19,211	45,186	29,597	5,926	1,514	828	621	259	184,718
左官	16,113	397	87	12,174	7,601	13,641	11,005	2,344	625	321	218	88	64,614
とび・土工	3,617	106	31	3,877	2,144	3,754	3,447	861	263	132	85	38	18,355
石	18,779	1,064	252	33,912	23,461	40,010	37,224	5,693	1,174	603	406	146	162,724
屋根	6,127	355	88	10,077	8,347	13,143	15,930	2,498	505	242	160	68	57,540
電気	4,693	256	68	6,164	4,120	8,302	7,591	1,837	578	309	222	91	34,231
管	6,961	351	73	13,116	5,980	14,575	8,051	1,802	721	506	430	190	52,756
タイル・れんが・ブロック	9,194	447	103	18,648	10,866	23,638	19,452	3,325	947	559	423	166	87,768
鋼構造物	4,093	229	59	5,873	3,778	8,440	7,230	1,830	581	322	251	112	32,798
鉄筋	6,788	439	109	12,231	8,782	16,812	17,529	3,609	975	543	400	162	68,379
ほ装	1,728	102	20	2,405	1,545	2,544	3,227	830	247	124	73	37	12,882
しゅんせつ	8,094	491	111	15,190	12,962	21,643	28,880	4,173	705	309	219	84	92,861
板金	4,250	265	62	6,763	5,855	9,109	13,934	2,330	397	173	119	47	43,304
ガラス	2,509	102	24	3,504	2,098	4,039	3,445	893	272	156	96	43	17,181
塗装	957	84	21	2,056	1,377	3,613	3,161	854	273	130	86	43	12,655
防水	6,195	299	92	9,055	4,889	10,560	11,969	2,573	671	369	269	100	47,041
内装仕上	1,726	168	39	4,309	2,320	5,949	5,391	1,444	449	238	146	67	22,246
機械器具設置	7,585	453	134	13,085	7,108	19,006	11,411	2,934	949	555	413	166	63,799
熱絶縁	543	67	22	2,956	1,423	6,701	4,164	1,497	650	495	403	171	19,092
電気通信	930	86	15	2,040	1,161	2,597	2,611	702	244	132	86	39	10,643
園	434	80	20	2,381	958	4,259	2,904	769	362	285	274	121	12,847
さく井	4,288	101	37	4,249	3,390	6,492	10,465	1,717	380	189	145	62	31,515
建具	277	10	2	393	291	796	902	178	38	25	18	11	2,941
水道施設	2,636	161	33	4,174	2,514	6,564	4,663	1,246	396	214	149	64	22,814
消防施設	7,932	413	96	13,824	12,049	19,542	27,355	3,881	715	338	243	100	86,488
清掃施設	1,033	49	16	2,253	1,448	4,436	4,474	752	257	136	139	59	15,052
合計	6	1	0	31	12	166	179	62	41	26	42	42	608
取得業者数	193,330	8,361	2,039	263,100	176,884	352,912	335,559	62,230	16,032	8,797	6,530	2,742	1,428,516
1業種	71,918	2,210	486	76,015	32,116	61,769	12,476	2,622	828	446	260	67	261,213
2業種	19,313	469	121	20,197	11,643	25,844	8,413	1,477	396	210	175	61	88,319
3業種	4,164	198	61	7,501	5,407	12,603	6,983	1,103	261	144	110	31	38,566
4業種	2,137	115	24	4,263	3,522	7,598	6,161	862	231	121	73	26	25,133
5業種	2,690	130	30	4,015	3,284	6,260	5,931	794	175	102	72	32	23,515
6業種	1,343	72	23	2,421	2,184	4,384	5,101	745	196	81	74	26	16,650
7業種	1,663	108	21	2,892	2,331	3,591	4,188	633	139	64	44	17	15,691
8業種	1,297	77	28	2,113	1,817	2,773	4,033	637	98	51	39	18	12,981
9業種	517	25	8	885	761	1,398	2,777	484	96	46	34	11	7,042
10業種	232	15	5	374	335	814	1,793	356	73	45	32	12	4,086
11業種	125	11	1	207	242	490	1,218	215	43	39	23	8	2,622
12業種	272	24	4	544	423	787	851	179	57	20	32	7	3,200
13業種	94	14	5	235	178	449	738	187	47	32	17	12	2,008
14業種	34	3	2	65	73	179	466	135	31	26	16	17	1,047
15業種	19	4	0	43	43	139	362	77	30	25	20	4	766
16業種	88	19	4	235	201	441	545	126	42	26	17	6	1,750
17業種	14	2	1	35	28	95	182	73	26	26	9	5	496
18業種	20	2	1	42	30	120	188	59	26	15	12	5	520
19業種	20	2	0	54	44	114	194	61	15	19	14	8	545
20業種	57	8	0	135	110	226	660	156	41	8	8	4	1,413
21業種	28	2	0	50	54	73	400	100	34	13	10	3	767
22業種	19	0	0	12	14	46	315	85	28	12	7	3	541
23業種	3	1	0	4	4	6	112	43	19	5	7	4	208
24業種	0	0	0	1	0	5	25	10	5	3	4	2	55
25業種	1	0	0	0	2	1	4	7	1	2	4	1	23
26業種	0	0	0	0	1	0	2	1	2	2	3	2	13
27業種	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
28業種	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
一般建設業	105,880	3,511	825	122,338	64,846	130,196	47,237	7,794	1,944	1,016	667	212	486,466
特定建設業	418	0	1	1	2	15	37,044	6,295	1,656	941	757	304	47,434
合計	106,298	3,511	826	122,339	64,848	130,211	84,281	14,089	3,600	1,957	1,424	516	533,900
純計	106,068	3,511	825	122,338	64,847	130,205	64,118	11,228	2,940	1,583	1,116	395	509,174
兼業	8,774	567	176	18,593	11,626	45,353	27,765	7,556	2,551	1,449	1,046	371	125,827

出典：国土交通省 建設業許可業者数調査(平成21年3月末現在)

【大臣・知事】建設業許可業者数（資本金階層別・層化業種別）

許可区分：大臣・知事（全国）

平成21年3月末 現在

層化業種	資本金階層		0～	200万円～	500万円～	1000万円～	2000万円～	3000万円以上	合 計
	個人	200万円未満	200万円未満	500万円未満	1000万円未満	2000万円未満	3000万円未満		
1. 一般土木建築工事業	2,923	122	4,294	4,034	9,234	8,431	9,919	38,957	
2. 土木工事業	13,946	464	17,726	13,013	21,752	9,323	7,242	83,466	
3. 舗装工事業	199	19	546	206	355	39	68	1,432	
4. しゅんせつ工事業	2,893	198	4,989	4,102	5,729	3,452	3,454	24,817	
5. 建築工事業	43,261	758	25,972	13,422	31,611	5,168	7,446	127,638	
6. 大工工事業	3,058	97	2,535	1,138	1,263	94	125	8,310	
7. とび、土工工事業	5,685	331	10,070	4,314	5,764	594	738	27,496	
8. 鋼構造物工事業	1,668	62	2,815	1,348	2,602	232	293	9,020	
9. 鉄筋工事業	1,309	47	1,479	771	832	67	91	4,596	
10. 石工、タイル、れんが、ブロック業	1,977	130	3,463	2,228	4,654	2,470	4,305	19,227	
11. 左官工事業	2,582	35	2,141	845	1,000	57	73	6,733	
12. 屋根工事業	1,657	59	1,956	1,050	1,708	171	257	6,858	
13. 板金工事業	1,123	13	1,086	462	554	42	51	3,331	
14. 塗装工事業	4,722	114	5,484	2,058	3,464	283	370	16,495	
15. その他職別工事業	6,071	310	10,264	4,156	10,111	978	1,389	33,279	
16. 電気工事業	5,403	257	9,768	3,875	7,620	1,474	912	29,309	
17. 電気通信工事業	332	66	2,032	675	2,942	572	1,133	7,752	
18. 管工事業	5,256	296	10,931	4,438	9,372	1,366	1,536	33,195	
19. さく井工事業	271	8	381	276	734	392	332	2,394	
20. 機械器具設置工事業	440	61	2,618	1,154	5,289	1,207	2,733	13,502	
21. その他設備工事業	1,291	64	2,612	1,282	3,616	1,428	1,070	11,363	
合 計	106,067	3,511	123,162	64,847	130,206	37,840	43,537	509,170	



【大臣・知事】抽出業者数（抽出方法見直し後：資本金階層別・層化業種別）

許可区分：大臣・知事（全国）

平成21年3月末 現在

層化業種	資本金階層		0～	200万円～	500万円～	1000万円～	2000万円～	3000万円以上	合 計
	個人	200万円未満	200万円未満	500万円未満	1000万円未満	2000万円未満	3000万円未満		
1. 一般土木建築工事業	330	65	473	477	2,728	8,431	9,919	22,423	
2. 土木工事業	423	88	1,103	817	2,643	2,905	7,242	15,221	
3. 舗装工事業	199	19	546	206	355	39	68	1,432	
4. しゅんせつ工事業	94	75	293	244	738	762	3,454	5,660	
5. 建築工事業	1,364	89	1,608	1,520	5,977	5,168	7,446	23,172	
6. 大工工事業	188	43	140	139	135	44	125	814	
7. とび、土工工事業	189	81	619	288	1,047	104	738	3,066	
8. 鋼構造物工事業	94	36	187	91	485	232	293	1,418	
9. 鉄筋工事業	93	33	97	94	208	67	91	683	
10. 石工、タイル、れんが、ブロック業	94	65	382	145	962	2,470	4,305	8,423	
11. 左官工事業	94	24	97	95	93	27	73	503	
12. 屋根工事業	94	39	141	93	214	75	257	913	
13. 板金工事業	1,123	13	1,086	462	554	42	51	3,331	
14. 塗装工事業	142	54	191	103	429	95	370	1,384	
15. その他職別工事業	188	74	618	239	1,934	133	1,389	4,575	
16. 電気工事業	188	75	620	236	887	195	912	3,113	
17. 電気通信工事業	87	45	143	94	381	572	1,133	2,455	
18. 管工事業	188	75	332	519	1,120	287	1,536	4,057	
19. さく井工事業	271	8	381	276	734	392	332	2,394	
20. 機械器具設置工事業	88	45	148	96	1,024	1,207	2,733	5,341	
21. その他設備工事業	94	41	146	96	485	488	1,070	2,420	
合 計	5,625	1,087	9,351	6,330	23,133	23,735	43,537	112,798	